

韓国大学生の家族生活意識の形成と第七次教育課程における技術・家庭の学習

The Development of Consciousness of the Family Life in Korean University Students
and the Learning of the 7th Technology and Home Economics Curriculum

鄭 暁 靜
Hyo Jung JUNG

多々納 道 子
Michiko TATANO

坂 田 清 華
Sayaka SAKATA

島根大学生涯学習教育研究センター紀要第7号

平成22年2月

韓国大学生の家族生活意識の形成と 第七次教育課程における技術・家庭の学習

鄭曉靜*・多々納道子**・坂田清華***

(*鳥根大学教育学部研究生、**鳥根大学教育学部人間生活環境教育講座、
***川越市立富士見中学校)

The Development of Consciousness of the Family Life in Korean University Students
and the Learning of the 7th Technology and Home Economics Curriculum

Hyo Jung JUNG, Michiko TATANO & Sayaka SAKATA

Abstract

At this time, the low birthrate problem which both Japan and Korea are faced is because of the change of family life's value. To cope with the situation, as a base material to sort out the home economics education from hence, family life attitude research is done based on the Japanese University student's research which was done before. The results were as follows:

1. Both Japanese and Korean student's have high intention to marriage and childcare, but they were assumed a critical attitude toward Korean student's separation of household depend on the sex and childcare.
2. There are difference between Men and Women the concept of separation depend on the sex, job and division of household and childcare after the marriage.
3. Homemaking education affects little of formation of job and family making attitude.

I. はじめに

日本の産業構造をみると、この50年間に農林水産業を主とする第一次産業から、製造業や建設業などの第二次産業の発展を経て、今やサービスや情報を提供する第三次産業が中心となってきた¹⁾。このような産業構造の転換に伴って、女性の多くが給与所得者として家庭から社会へと進出した。その結果、働く女性の約6割は既婚者で、末子の年齢が4歳以上になると半数以上が家庭外の労働に携わるようになってきた²⁾。さらに、くらしと価値観の変化とも相まって、一人の女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率が、大きく低下してきて、2005年は1.26であった。

現在、日本以上に少子化が進んでいるのは韓国で、2005年にOECD諸国の中では、最低水準となる1.08を示した³⁾。しかも、少子化の進展するスピードが日本以上に早く、社会の様々な分野に影響が生じてきている。このような事態に対して、2005年に韓国政府は「低出産・高齢社会基本法」を制定し、大統領直属の「低出産・高齢社会対策本部」を福祉部に設置して、育

児休業や出産手当の導入等を図った⁴⁾。しかし、未だ出生率を上げるに至っていないのが実情である。

このような課題解決にアプローチできるのが教育である。中でも家庭科教育では、家族・家庭生活や子育てについての学習を行っており、家族生活意識の形成に少なからず影響を与えているものと考えられる。すなわち、個々人や家族の暮らしをよりよくするための能力を育成するという重要な役割を果たすことが求められているのである。これら家族・家庭生活にかかわる学習課題は、生涯学習において「社会の急激な変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために、人々が学習する必要がある課題」⁵⁾であり、特に基礎段階となる学校教育での学習は極めて重要である。

これまで行ってきた日本の大学生を対象とした家族生活意識の形成に関する調査研究において、家族生活を遂行していく上で鍵になる性別役割分業意識の形成には、家庭科教育の影響はそう大きくなかった⁶⁾。では、日本以上に少子化に直面している韓国の大学生の家族生活意識は、どのようであろうか。また、日本の家庭科教育と同様に家族・家庭生活についても学習しているので⁷⁾、両者の関わりについても明らかにしたいと考えた。

このような問題意識のもとで、本研究では少子・高齢化時代に相応しい家庭科教育の方向を再定立するための基礎資料として、韓国の第七次教育課程の内容を分析し、実際にその教育課程を履修した大学生の性別役割分業意識、結婚と育児観等、家族生活意識を調査したので、その結果を報告する。

Ⅱ. 第七次教育課程（実科、技術・家庭）

1998年に改訂された韓国の第七次教育課程は、21世紀に生きる子ども達への教育改革を目指したものである⁸⁾。科学技術の発展、情報化、国際化などによる急激な時代的、社会的な変化に対応し、家庭生活上の問題点を改善し、普通教育の質的向上を目ざすという原理と原則により改訂されたものであった。教育課程は国民共通基本教育課程と高等学校選択中心教育課程による構成である。

国民共通必修教科は、1学年から10学年までの児童・生徒が履修する国民共通必修教科として、「国語」、「数学」、「社会」、「科学」、「英語」、「体育」、「美術」、「音楽」、「技術・家庭」および「道徳」の10教科を設定するという基本体制をとったものである。時間の編成は表1のようである。

表1 第七次教育課程国民共通基本教育課程時間編成

		初等学校					中学校			高等学校		
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
教科	国語	210 238	国語 数学	238	204	204	204	170	136	136	136	選択科目
	道徳			34	34	34	34	68	68	34	34	
	社会	120 60	136 正しい生活 賢い生活	102	102	102	102	102	102	136	170	
	数学	90	68 楽しい生活	136	136	136	136	136	136	102	136	
	科学	180	204	102	102	102	102	102	136	136	102	
	実科 (技術・家庭)	私達は 1年生		・	・	68	68	68	102	102	102	
	体育	80		102	102	102	102	102	102	68	68	
	音楽			68	68	68	68	68	34	34	34	
	美術			68	68	68	68	34	34	68	34	
	外国語 (英語)			34	34	68	68	102	102	136	136	
裁量活動	60	68	68	68	68	68	136	136	136	204		
特別活動	30	34	34	68	68	68	68	68	68	68	8単位	
年間授業数	830	850	850	986	1088	1088	1156	1156	1156	1224	144単位	

* 国民共通基本教育期間に提示された時間数34週を基本にした年間最小授業時間数であり、1時間の授業は初等学校(5,6学年)が40分、中学校(7,8,9学年)が45分、高等学校(10学年)が50分の原則である。

第七次教育課程における国民共通基本教育課程の家族・家庭生活についての学習は、初等学校5～6学年の実科及び7～10学年の技術・家庭の6年間にわたり、男女がともに履修するものである。これら実科と技術・家庭は児童、生徒の実践的体験と実生活上の有用性を重視した教科である。5～6学年では児童の日常生活と家庭の仕事に必要な基本的素養を、7～10学年では技術・産業と家庭生活に関する多様な経験と進路選択の機会を与え、11～12学年の深化選択科目の選択に連携するように配慮したものであった。

そして、5～6学年の実科では⁹⁾、児童の生活と家庭の仕事に必要な基本的な内容構成となっており、興味・関心、生活への有用性、実用性、適合性などを考慮して、児童、生徒の発達段階に合うように選択、組織し、実践的学習を通して課題を解決するように設定してある。7～9学年の技術・家庭では¹⁰⁾、実生活に必要な基礎知識と進路選択のための多様な経験が出来るようにし、それを実生活に適用し、実践することに重点をおいたものである。そして、10学年では、男女生徒が将来家庭と職業生活をより効果的に遂行するのに必要な内容と関連分野についての幅広い視野を持てるようにし、11～12学年での選択科目を選択することにつなげている。

実科と技術・家庭の学習内容は、大きく「家族と仕事の理解」、「生活技術」、「生活資源と環境管理」の3つの領域で構成される。それらの中で家族生活意識の形成に強く影響を及ぼす「家族と仕事の理解」の領域は、表2のようにまとめられる。

表2 第七次教育課程における実科、技術・家庭科の「家族と仕事の理解」領域

学年	5 学年 (68)	6 学年 (68)	7 学年 (68)	9 学年 (102)	10 学年 (102)
目的	家庭生活の重要性、家庭での自分の位置と役割を知り、実践する。	家族構成員がする仕事と職業の世界を知り、職業世界を探究して、自分の進路を計画することが出来る。	青少年期発達の特性を理解して、性に対する健全な態度と責任感を持ち、家族間のコミュニケーションをする方法などを学び、円満な家族関係を維持しながら家庭の問題を民主的に解決しようとする態度を持つ。	農業、工業、商業、海洋・水産業、情報通信、家庭分野の現在と未来を理解して、自分の進路を探索し、健全な職業倫理を持ち、安全な職業生活をしようとする態度を持つ。	わが国と世界の家庭生活文化を比較し、家庭生活周期を理解して自分の未来生活を設計し、家庭生活に必要な知識を習得して、成功した家庭生活の出来る能力と態度を持つ。
内容	<p>◎私と家庭生活 ◎家庭生活の重要性 家庭は人間に愛情と安息を提供する最初の環境であると共に、基本的欲求を充足する集団、社会の基本集団であり、その重要性が大きいことを指導する。</p> <p>◎家庭での私の位置と役割 ‘自分’は‘個人’として‘自分’と同時に‘家族の中の自分’、‘社会の中の自分’など、家族と社会の下位体系としての存在を認識させる。特に家庭での自分の位置と役割を正しく知り、この時期の発達課題である自我同一性を確立するよう助ける。また、家族員として家庭生活に責任感を持つよう自主的、能動的に自分の役割を遂行する態度を養う。</p> <p>◎生活時間の計画と実践 生活時間の計画と実践を通して、生活時間の計画の意味と重要性を体験させる。</p>	<p>◎仕事と職業の世界 ◎家族のする仕事 家庭の内外で家族がする仕事を知り、周囲の人々の職業の種類及び特性を正しく把握して家族の仕事の大切さを理解する。</p> <p>◎職業の世界と進路計画 産業の発展は家庭と社会の生活を変化させ、職業の世界にも影響を与える。</p> <p>21世紀職業世界の变化を考え、自分の素質と適性により、自分の興味をある分野と進路を計画できるようにする。</p>	<p>◎私と家族の理解 ◎青少年の特性 青少年期の心理的混乱及び葛藤と関連し、自我同一性の確立又は形成、知的能力の発達、友だち・親・教師との相互関係などの内容を扱い、男や女の身体構造と生殖機能などに差があるだけで、能力や人格などには性の差がないことを強調して指導する。</p> <p>◎性と異性交際 青少年の健全な異性交際を通して、性に対する正しい価値観を形成するようにする。また、青少年の発達特性と関連して、生殖器官の構造と機能、健全な異性交際、性倫理、避妊などに関して扱う。</p> <p>◎私と家族の関係 親との相互作用は、重要であることを強調して、円満な家族関係は家族員の心理的、社会的生産性に影響を与えることを指導する。</p> <p>人間の相互作用は家族員個々人の人格が尊重されるという前提でコミュニケーションを通して行われ、コミュニケーションの方法により関係が変わることを強調しながら、コミュニケーションに必要な能力と態度を養う。家族間の円満な人間関係は友だちとの関係、先生との関係、仕事場との関係などにつながりながら個人の発展と幸福の原動力につながることを強調する。この内容は5学年の‘家庭生活の重要性’‘家庭での私の位置と役割’と関連する。</p>	<p>◎産業と進路 ◎産業の理解 産業の発展過程と農業、工業、商業、海洋・水産業、情報通信、家庭など色々な産業分野の現況及び関連職業を知り、これからの産業がどのように変化するか理解できるように指導する。</p> <p>◎進路の選択と職業倫理 くらしと職業との関係及び意味を理解するように指導し、自分の適性、興味、性格、価値観、身体的条件、家庭環境などを確認できるように体系的に指導する。また、仕事と職業の概念、職業の種類と特性を理解させ、特定の職業発達理論や職業の紹介だけに重点を置くことのないよう留意し、進路の選択が人生の成否を左右するという点で、学生たちが進路計画を合理的に樹立し、選択できるように指導する。また、正しい進路と職業生活のため持たなければならない職業観と職業倫理観が確立できるように指導する。</p> <p>◎産業災害と安全 産業災害の意味、原因、発生過程及び予防と対策などに関して理解させ、学校、家庭、交通安全などを指導する。学生たちの現在と未来の安全な生活が出来るよう、必要な具体的な行動を知るよう教育を通して安全の重要性を認識させる。</p>	<p>◎家庭生活の設計 ◎家庭生活文化の変化 世界の国々の多様な家庭生活文化を理解し、家庭生活文化は自然環境と時代的な文化的背景により形成され、私たちの家庭生活も世界の多様な家庭との相互作用の中で固有の形態で営まれていることを認識する。また、これからのわが国の家庭生活文化はどのように変化し、どのように正しく成立して行けばいいのか意識を持ち、基礎の構造変化と価値観の変化などと一緒に色々な現象を予測するようにする。</p> <p>◎家族生活周期と生活設計 生活設計がなぜ必要なのか、個人の生活設計と家族の生活設計がどのように関連性を持つのか考えさせ、自分の生活を設計するようにする。特に自分の職業、望む家族形態、結婚と育児、衣食住生活など、具体的な計画を反映するようにする。</p> <p>現代社会は核家族、独身家庭、片親家庭、老人家庭などの多様な家族の形態が現れているため、家族の形態や社会生活の変化により家庭生活周期による生活設計も変化しないといけないことを理解するようにする。これを基礎に自分の家族観、結婚観、子育て観、生活様式などを考えさせる。</p> <p>◎結婚と育児 7 学年で学習した‘性と異性交際’を基礎に結婚の意味を探らせる。配偶者選択の重要性を知り、自分の性格、価値観、未来生活設計と良く調和できる配偶者を選択するようにする。この時、自分の親や周囲の事例を通して配偶者選択の動機を知り、それが人生にどのような影響を与えるのか探らせる。結婚が一人の個人の人生にどのような意味と影響を与えるのか、そして、私たちの社会の結婚の変化の趨勢を通して自分の結婚観を模索し、成立する機会を提供する。また、親になるために必要な知識、技術、正しい態度などを習得する必要性を強調する。特に、望まれていなかった妊娠は個人の責任問題であり、社会的に大きな問題になるため、妊娠と出産、避妊などに関してもっと具体的に提示するようにする。妊娠前後においては、母はもちろん父の役割を強調して妊娠の過程と徴候、胎教、養成、出産の過程と産後の養生に関する知識と概念を習得して、正しい親の役割を準備できるようにする。</p> <p>新生児期、乳児期、幼児期、児童期などの発達段階の特性を理解し、育児に必要な基礎的な技能を習わせる。そして、育児の問題を自分の未来の家庭生活はもちろん現代韓国の家族のくらしと社会福祉の側面と関連させるようにする。</p>

さらに、11、12学年の2年間は表3に示したように、選択中心教育課程によって編成・運営することになっていたが、その総履修単位は144単位である。内訳は選択科目の136単位と特別活動の8単位からなる。

普通教育を主とする高等学校の教科編成の選択科目は、一般及び深化選択科目に区分できる。一般選択科目は教養を深めたり、実生活との連関をもたせたりして学習をより充実するための科目で、深化選択科目は学生の進路選択、適性や素質を開発する科目であった。

表3 第七次教育課程高等学校選択中心教育課程時間編成

区分	国民基本 共通教科	選 択 科 目		
		一般選択科目	深化選択科目	
教科	国語 道徳 社会	国語 道徳 社会	国語生活(4) 市民倫理(4) 人間社会と環境(4)	話法(4)、読書(8)、作文(8)、文法(4) 文学(8)、倫理と思想(4)、伝統倫理(4) 韓国地理(8)、世界地理(8)、経済地理(6)、 韓国近現代史(8)、世界史(8)、法と社会(6)、 政治(8)、経済(6)、社会・文化(8)
	数学 科学	数学 科学	実用数学(4) 生活と科学(4)	数学Ⅰ(8)、数学Ⅱ(8)、微分と積分(4)、確 率と統計(4)、離散数学(4) 物理Ⅰ(4)、化学Ⅰ(4)、生物Ⅰ(4)、地球科 学Ⅰ(4) 物理Ⅱ(6)、化学Ⅱ(6)、生物Ⅱ(6)、地球科 学Ⅱ(6)
	技術・家庭	技術・家庭	情報社会とコンピュ ータ(4)	農業科学(6)、工業技術(6)、企業経営(6)、 海洋科学(6)、家庭科学(6)
	体育 音楽 美術	体育 音楽 美術	体育と健康(4) 音楽と生活(4) 美術と生活(4)	体育理論(4)、体育実技(4以上) 音楽理論(4)、音楽実技(4以上) 美術理論(4)、美術実技(4以上)
	外国語	英語		英語Ⅰ(8)、英語Ⅱ(8)、英語会話(8)、英語 読解(8)、英語作文(8)
			ドイツ語Ⅰ(6)、フラン ス語Ⅰ(6)、スペイン語 Ⅰ(6)、中国語Ⅰ(6)、日 本語Ⅰ(6)、ロシア語Ⅰ (6)、アラブ語Ⅰ(6)	ドイツ語Ⅱ(6)、フランス語Ⅱ(6)、スペ イン語Ⅱ(6)、中国語Ⅱ(6)、日本語Ⅱ(6)、ロ シア語Ⅱ(6)、アラブ語Ⅱ(6)
	漢文 教養 教養		漢文(6) 教養(6) 哲学(4)、論理学(4)、心 理学(4)、教育学(4)、生 活経済(4)、宗教(4)、生 体と環境(4)、進路と職 業(4)、その他(4)	漢文古典(6)
	履修 単位	66	24以上	112以下
裁量活動	(12)			
特別活動	(4)		8	
総履修単位			216	

* ()内は単位数であり、1単位は毎週50分の授業を基準にして、1学期(17)の間に履修する授業量である。韓国の学期制度は1学期と2学期の構成になっている。

* 選択科目の136単位の中で、市・道教育庁、学校は各28単位以上指定することができる。学生の選択の比率を最大50%にするとしてあるが、地域や学校の実情により学校が施行するようにした。

選択中心教育課程における家族・家庭生活の学習は、深化選択科目の位置づけをもつ家庭科学で行うものである。家庭科学は¹¹⁾、実科と技術・家庭による6年間の学習を基にして、男女がともに11～12学年で選択し履修するものである。家庭経営の次元から家族の問題解決を通して、円満な人間関係を維持できるようにし、合理的な生活の管理に必要な能力と態度を養う教科である。家庭科学の学習内容は、家政学の内容構造を基礎として、人間発達と家族関係、家庭の資源管理と消費生活、食生活、衣生活、住生活の5領域から構成されたものである。その中で家族生活の領域をまとめると表4のようになる。

表4 第七次教育課程における家庭科学の「人間発達と家族関係」領域

目的	人間発達の過程と特性を理解し、親子、夫婦、兄弟関係、仲間関係など良好な人間関係を維持する。	結婚生活で夫婦の責任と義務、相互作用の重要性、家族間の役割、家族福祉などを理解し、家族問題を解決して円満な家族生活を営む。	親の意味と過程、効果的な保育やしつけと対話のやり方など親としての必要な知識と技術を習得し、子育ての正しい態度を養う。
内容	<p>◎人間発達と人間関係</p> <p>○人間発達の過程</p> <p>胎児期から老年期に至るまでの人間発達の過程と基本原理を学習し、自分と家族員に対する人間的理解を深めるようにする。特に、人間の寿命の延長と子どもの数の減少により、生涯の中で比重が増加している中年期以降の発達過程に対して深く理解し、家族内の世代間の理解が出来るようにする。</p> <p>○人間関係の形成と維持</p> <p>家族内で経験する親子関係、夫婦関係、兄弟姉妹関係などを維持するのに必要な実際的な知識と技術を扱い、円満な家族関係を形成するようにする。7学年の「私と家族の関係」の内容より深化したコミュニケーション方法、人間関係向上のための知識と技術を扱い、家族以外の多様な人間関係を円満に形成するように指導する。</p>	<p>◎結婚と家族生活</p> <p>○結婚と家族の役割</p> <p>現代核家族の安定性は夫婦間の愛情関係の持続性と安定性にあり、夫婦間の相互作用増進のための多様な方案、特に円滑なコミュニケーションの重要性を指導する。また、家庭生活の質に決定的な影響を及ぼす夫婦間、家族間の役割遂行の責任と義務を強調するが、固定的な性別役割分担よりも個人の好みと与件による誘導的で平等な役割遂行体系の樹立を強調して指導する。</p> <p>○家族生活の問題と解決</p> <p>健全な家族生活を保障することは社会の義務であり、家族福祉の向上は社会福祉の水準の向上と直接つながることを理解するようにする。家族は社会と有機的な関係にある開放的な集団であるため、社会で提供する多様な家族福祉サービスを活用して、家族生活の問題を予防し、家族員の役割遂行を困難にする問題を解決し、家族生活の質を向上させるように指導する。</p>	<p>◎子どもの教育</p> <p>○親の役割と責任</p> <p>親になることの意味と子育てに対する責任を認識させ、正しい親の役割が出来るようにということに重点をおく。</p> <p>○子どもの養育と指導</p> <p>現代の親が備えなければならぬ正しい養育態度や方法を探求させる。そして、「人間発達過程」で習得した児童の特徴を考慮し、実際に児童をみるときに必要な知識と技術を習得させる。</p> <p>○家族生活の関連職業</p> <p>未来社会で要求する多様な家族関連職種に対して予測し、このような職業にあたるため必要な資格や資質に対して準備するように指導する。</p>

このような内容構成である第七次教育課程の実科と技術・家庭を履修した大学生を対象に性別役割分業意識、結婚と育児観等の調査を行い、家族生活意識について明らかにした。

II. 調査

1. 調査対象

韓国釜山広域市と慶尚南道に位置する2つの大学に在学する大学生を対象とした。調査対象の学年は、研究目的に応じ、第七次教育課程において、実科と技術・家庭を履修した学年となる1年生から3年生であった。有効回収数は、男子108人、女子120人の計228人を分析の対象にした。

2. 調査方法

質問紙法によるアンケート調査を行った。

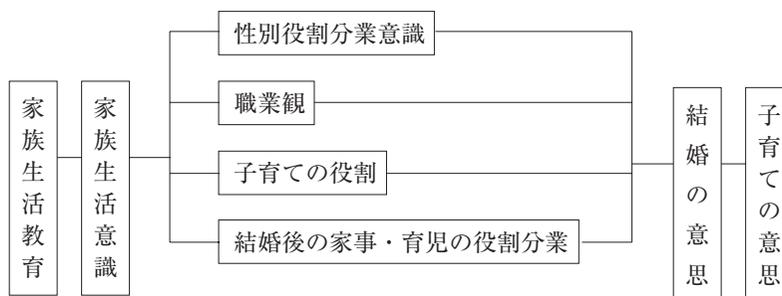
3. 調査時期

調査は、2007年5月上旬～10月にかけて行った。

4. 調査のフレーム

調査のフレームは、日本人学生を対象にした「大学生の家族生活意識の形成」において使用したフレームと同じものであった。

図1 調査のフレーム



III. 結果と考察

1. 調査対象者の概要

(1) 調査対象者の学年構成

調査対象者の学年構成は学部1年生から3年生の構成である。

表5 調査対象者の学年構成

	男子	女子	全体
大学1年生	40 (37.0)	41 (34.2)	81 (35.5)
大学2年生	30 (27.8)	39 (32.5)	69 (30.3)
大学3年生	30 (35.2)	39 (33.3)	69 (34.2)
計	108 (100.0)	120 (100.0)	228 (100.0)

(2) 出身地域

釜山出身者が36.1%、慶尚南道が31.3%と多く、その他は全国各地からの学生で占められていた。

(3) きょうだい関係

調査対象者のきょうだい関係は、本人を含めて「一人」が28.1%、「二人」が43.9%、「三人」が23.2%を占めた。「四人」と「五人」は合わせても4.8%と極めて少なかった。また、長男か長女かということについては、男子の70.4%、女子の59.2%が該当した。

(4) 祖父母と一緒にくらし経験

祖父母と「現在、一緒にくらししている」は、全体で11.4%と多くはないが、「くらししたことがある」と「全くくらしことがない」はそれぞれ46.1%と42.5%であった。したがって、祖父母とくらし経験をもつものは、過半数を占めた。

2. 性別役割分業意識

性別役割分業意識を示す「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」についての捉え方をみると、男子の場合「どちらかといえば反対」が36.1%で最も多かった。次いで、「反対」が33.3%であり、合わせて69.4%が反対という傾向を示すものであった。これに対して、女子は明確に「反対」というのが59.2%で最も多く、これに「どちらかといえば反対」の30.8%を合わせると、反対というものが約90%となり、ほとんどのものが性別役割分業意識には否定的であるといえる。

男女間の意識の違いを明らかにするため、 χ^2 検定を行ったところ、5%水準で有意差が認められ、女子が男子に比べて、より強く否定的な傾向にあることが理解できた。

ちなみに日本人学生の結果と比べると、韓国の学生の方がむしろ固定的な性別役割分業意識にはより一層否定的な傾向にあるといえる。

技術・家庭7学年の「私と家族の理解」では、「性に対して健全な態度と責任感をもち、円満な家庭生活を過ごす」ように指導することになっていた。ただ、両性平等や男女共同参画への意識改革の指導に関しての内容は少なく、意識改革をすすめる実効性はそう大きくなかったといわざるを得ない。そして、家庭科学の「結婚と家族生活」では、固定的な性別役割分業よりもむしろ個人の好みと予見による誘導的で平等な役割を遂行できるよう指導することになっていた。今回の調査結果からみると、このような男女平等の意識にはまだ到達しているとはいえない。性別役割分業意識は、場合によっては家族生活を通して世代から世代へと連綿とつながる可能性の大きい価値観である。このように負の連鎖が生じないように防ぐ方法として、教育を通じた意識改革は最も重要である。したがって、実際の生活課題を生きた教材として、意識改革が可能となるように工夫する必要がある。

表6 性別役割分業意識

	男子	女子	全体	χ^2 値
賛成	10 (9.3)	1 (0.8)	11 (4.8)	22.53*
どちらかといえば賛成	23 (21.3)	11 (9.2)	34 (14.9)	
どちらかといえば反対	39 (36.1)	37 (30.8)	76 (33.3)	
反対	36 (33.3)	71 (59.2)	107 (46.9)	
計	108 (100.0)	120 (100.0)	228 (100.0)	

*… P< 0.05

3. 子育ての役割

乳幼児の子育て観を示す「子どもが3歳くらいまでは、母親が主に子育てをするのが望ましい」については、「どちらかと言えば賛成」は男子の40.7%、女子の56.7%が示し、最も多かった。次に「賛成」が男子31.5%、女子が32.5%であった。これらに明確に「賛成」と「反対」とするものをそれぞれに加えると、男子で賛成の傾向は72.2%、反対が27.8%、女子で賛成の傾向にあるのは89.2%、反対が10.9%であった。一般的な性別役割分業意識には、男女とも極めて否定的であったが、子育ての役割については、一転して母親が子育てをすることを重視していることが理解できた。

ちなみに日本人学生の調査結果では、男女ともに母親が子育てをすることに対して「どちらかと言えば賛成」が一番多く、次に「どちらかといえば反対」というものの順位であり、韓国の男女学生の方がより多く「子供が3歳くらいまでは、母親が主に子育てをするのが望ましい」と考えていることがわかった。

第七次教育課程の技術・家庭では、結婚と育児に必要な知識を習得して、男女ともに家庭生活を営む能力と態度を養成することになっているが、子育ては主に母親の役割であるという意識を変えるまでに到っていないといえる。家庭科学でも子どもに対する親の役割と責任に関して指導することになっているが、親というのが母親だけではなく、父親も含め、出産の過程や子育てを理解して、お互いが協力し育児をする家庭生活を形成することが重要であることを実際に即して指導する必要がある。

表7 子育ての役割

	男子	女子	全体	χ^2 値
賛成	34 (31.5)	39 (32.5)	73 (32.0)	17.75*
どちらかといえば賛成	44 (40.7)	68 (56.7)	112 (49.1)	
どちらかといえば反対	12 (11.1)	11 (9.2)	23 (10.1)	
反対	18 (16.7)	2 (1.7)	20 (8.8)	
計	108 (100.0)	120 (100.0)	228 (100.0)	

*... P< 0.05

4. 女子に対しての職業観

女子の社会進出が一般化してきているが、近い将来に就職と結婚を控えている大学生男女の女子に対しての職業観を尋ねてみた。

まず、男子からみた結婚相手となる女子の職業に対しては、「子どもができてみずっと職業をもつ方がよい」というものが56.5%と一番多く、次に「子供ができたならやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がいい」というものが24.1%であった。そして「女子は職業を持たない方がいい」、「結婚するまでは職業を持つ方がいい」、「子供ができるまでは職業を持つ方がいい」というものが各4.6%であった。日本人の男子学生の場合は、「子供ができたならやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がいい」というものが一番多く、次いで「子どもができてみずっと職業をもつ方がよい」の順であった。これに対して韓国の男子学生の方が女子の職業については、子どもができてみずっと職業を止めず、ずっともつ方がよいと考えていることが分かった。

表8 女子に対しての職業観（男子）

女子に対しての職業観（男子）	人（%）
女子は職業をもたない方がいい	5（4.6）
結婚するまでは職業をもつ方がいい	5（4.6）
子どもができるまでは職業をもつ方がいい	5（4.6）
子どもができたらやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がいい	26（24.1）
子どもができてもずっと職業をもつ方がいい	61（56.5）
わからない	6（5.6）
計	108（100.0）

次に、女子自身からみた職業について「子どもができてもずっと職業をもつ方がよい」が83.5%と非常に多く、「子供ができたらやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」というものが11.3%であった。その他、職業は持たない、辞めるという意見は0.9%ずつであり、非常に少なかった。女子学生の場合は日本人学生の調査結果とほぼ同様な回答であった。

表9 女子の職業観

女子に対しての職業観（女子）	人（%）
職業をもたない	1（0.9）
結婚するまでは職業をもつ	1（0.9）
子どもができるまでは職業をもつ	1（0.9）
子どもができたらやめ、大きくなったら再び職業をもつ	13（11.3）
子どもができてもずっと職業をもつ	96（83.5）
結婚や子育てはしないで、ずっと職業をもつ	3（2.6）
計	115（100.0）

韓国では少子高齢化社会に対応した施策を充実するため、2005年度に「低出産高齢社会基本法」を制定し、2006年度には「第1次低出産・高齢社会基本計画（2006～2010）」を策定するなど、まず法整備を行い、基本計画を実施してきた。2009年10月に発行された「低出産対応主要政策の現況及び課題」（立法調査署）という報告書には⁴⁾、その実効性がまだ十分でないと評価されている。また、「育児休業制度」も2006年度を基準にすると、女性全体の被保険者の出産と育児休業の利用率が各1.6%、0.46%、男性の利用率は2008年度を基準にして1.3%であり、非常に低いと指摘されている。それは、不況で景気がよくないため、出産が退職につながり、職を失うのではないかとという恐れをもつことによるものではないかと推測される。このことは、依然として社会全体に固定的な性別役割分業意識が強く残っていることによるものと思われる。

家庭を生活の中心の場とした近代の女性とは異なり、現代社会の女性には社会進出が一般的になり、結婚・育児だけではなく、仕事が人生の中で重要な位置を占めるようになってきている。このことは、今回の大学生の意識調査において、子どもができてもずっと仕事をもちたいという回答が多かったことから確認することができる。ただ、社会全般には固定的な役割分業意識が強く残っているため、女性は出産・育児と仕事の間で、どちらか一つを選択することを強いられるという状況が生じているのも事実である。このことが少子化の原因にもつながっているといえる。

女性が仕事と結婚・育児のバランスをうまくとるには、男女がともに仕事も家庭も担う必要がある。したがって、学校教育では、男女が結婚し、仕事を持ちながら家事や育児を共同に分担して、家庭と仕事のバランスのとれた社会になるように意識改革のための学習がより一層必要である。

5. 結婚の意思、結婚の理由及び結婚相手に求める条件

将来の結婚の意思について尋ねたところ、男子は95.4%、女子は90.7%という極めて高い割合で「結婚する」と回答した。さらに、その理由を二つまで答えてもらった。

その結果、男女とも結婚する理由として割合の多いものから示すと、男子は「精神的な安定」、「お互いに愛し合っているから」、「経済的な安定」、「結婚するのが当たり前だと思うから」という順位であった。

女子の場合は、「精神的な安定」、「お互いに愛し合っているから」は男子と同じで、次に「子供が欲しいから」、「経済的な安定」、「結婚するのが当たり前だと思うから」という順位であった。

結婚する理由について男女の順位に関係があるかどうかを明らかにするため、Spearmanの順位相関関係分析を行った結果、相関係数が0.94であり、有意水準が1%として有意であるため、男女の結婚の意思、結婚の理由及び結婚相手に求める条件に順位関係があると認められた。これらの結果は、日本人学生とほぼ同様であった。

調査結果から、結婚の意思、結婚の理由及び結婚相手に求める条件に対して、男女ともに精神的な面を一番に重視し、次に経済的な面や子どもなど実生活に関わる面を重視しているものが多かった。旧民法のもとでは、結婚は個人の意思よりも家の存続のためであり、親の勧めにより結婚をすることが多かった。現代は男女ともに個々人が生計を独立し、個人の意思で配偶者の選択を行い、結婚をすることが一般になった。そこで、精神的な面や経済的な面などを考慮し、家事や育児など理想的な結婚生活が実践出来るよう、学校での学習内容や方法を今一度検討する必要がある。

表10 結婚の意思、結婚の理由及び結婚相手に求める条件

	男性	女性	全体
経済的な安定	25 (13.7)	19 (10.1)	44 (11.9)
精神的な安定	56 (30.8)	67 (35.4)	123 (33.2)
周りの人が結婚するから	3 (1.6)	2 (1.1)	5 (1.3)
親が望むから	1 (0.5)	1 (0.5)	2 (0.5)
お互いに愛し合っているから	53 (29.1)	50 (26.5)	103 (27.8)
子どもが欲しいから	11 (6.0)	26 (13.8)	37 (10.0)
その時期が結婚適齢期だと思うから	11 (6.0)	4 (2.1)	15 (4.0)
結婚するのが当たり前だと思うから	19 (10.4)	12 (6.3)	31 (8.4)
タキシードやウエディングドレスなど結婚衣装を着ることに憧れるから	1 (0.5)	0 (0.0)	1 (0.3)
その他	2 (1.1)	2 (1.1)	4 (1.1)
無答	0 (0.0)	6 (3.2)	6 (1.6)
合計	182 (100.0)	189 (100.0)	371 (100.0)

6. 子育ての意思

子どもをもち、子育てをしたいと思うかについて尋ねたところ、男子が96.1%、女子は91.2%と両方とも極めて高い割合であった。

7. 結婚後の夫婦の家事・育児の分担意識

結婚すると回答したものについて、結婚後の家事・育児の分担について尋ねたところ、「夫婦が同じように分担する」が最も多く、男女それぞれ59.2%と89.6%の割合だった。次に「妻が行うが、夫も手伝う」が男子の31.1%、そして女子が9.4%であった。

結婚後の夫婦の家事・育児の分担意識について男女間で違いがあるかどうかを明らかにするため、 χ^2 検定を行ったところ、男女間に5%水準で有意差が認められた。

韓国人学生の方が日本人学生よりも「夫婦が同じように分担する」という考え方が顕著であった。しかし、同じ韓国人学生では女子に比べて男子の共業意識にあるものが少ないことが分かった。2. 性別役割分業意識の項で述べたように、家事や育児などの家庭生活は、父親や母親といった片方の役割ではなく、お互いに協力し合い営むことが重要であることを、例えばジェンダーと性別役割分業意識というような学習内容で、ロールプレイングやディベートなどの行動志向の学習戦略を取り入れるなどの工夫が必要である¹¹⁾。

表11 結婚後の夫婦の家事・育児の分担意識

	男子	女子	全体	χ^2 値
夫婦が同じように分担する	61 (59.2)	95 (89.6)	156 (74.6)	26.40*
妻が主に行うが、夫も手伝う	32 (31.1)	10 (9.4)	42 (20.1)	
夫が主に行うが、妻も行う	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
妻が全部行う	7 (6.8)	1 (0.9)	8 (3.8)	
夫が全部行う	3 (2.9)	0 (0.0)	3 (1.4)	
計	103 (100.0)	106 (100.0)	209 (100.0)	

*... P<0.05

8. 職業観や家族意識の形成に影響を及ぼした媒体

これまで述べてきた、大学生の職業観や家族意識の形成に影響を及ぼした媒体を尋ねた。

「家族・親戚」という回答が最も多く、次いで「友人・知人」であり、男女差はあまり大きくなかった。男子は「本・雑誌」、女子は「テレビ・ラジオ」がその次に占めた。学校教育の中での学びである「家庭科の学習」は、男子2.9%、女子3.2%と「家庭科以外での教科の学習」は、男子4.4%、女子2.3%であった。

このような結果について、男女の順位に関係があるかどうかを明らかにするため、Spearmanの順位相関関係分析を行った結果、相関係数が0.73であり、有意水準が5%として有意であるため、男女の職業観や家族意識の形成に影響を及ぼした媒体に順位関係があると認められた。

第七次教育課程の技術・家庭では、個人と家庭生活への理解と適用に必要な知識と技能を習得して、家庭生活を充実し、未来社会の変化に対処できる能力と態度をもつことを目標として、

「家族と仕事の理解」の大単元で指導することになっていた。また、学生の進路選択を助けるため、深化選択科目として家庭科学という科目をおいて指導することになっていた。しかし、職業観や家族意識の形成に影響を及ぼした媒体を調査した結果、「家庭科の学習」の割合は非常に少なかった。これは日本と韓国ともに同じ傾向であった。

人生で最も重要な部分を占める進路や家族生活の意識を育てるため、その指導に最も関わる家庭科教育は、益々変化していく社会に対応できる職業観、家族意識の形成のためにより実践的な指導が必要である。

表12 職業観や家族意識の形成に影響を及ぼした媒体

	男性	女性	全体
家族・親戚	84 (40.8)	88 (39.9)	172 (40.3)
友人・知人	46 (22.3)	48 (21.7)	94 (22)
タレントや有名人	2 (1.0)	1 (0.5)	3 (0.7)
ドラマの主人公	7 (3.4)	4 (1.8)	11 (2.6)
本・雑誌	12 (5.8)	9 (4.1)	21 (4.9)
新聞	2 (1.0)	2 (0.9)	4 (0.9)
テレビ・ラジオ	7 (3.4)	11 (5)	18 (4.2)
インターネット	5 (2.4)	4 (1.8)	9 (2.1)
家庭科の学習	6 (2.9)	7 (3.2)	13 (3.0)
他教科での学習	9 (4.4)	5 (2.3)	14 (3.3)
その他	10 (4.9)	2 (0.9)	12 (2.8)
無答	16 (7.8)	40 (18.1)	56 (13.1)
合計	206 (100.0)	221 (100.0)	427 (100.0)

IV. まとめ

現在、韓国と日本が直面している少子化は、男女の生き方や家族生活意識の変化から生じているものを考えられる。したがって、単なる人口学的な変化をもたらすだけでなく、家族生活そのものや男女の性別役割分業の在り方などに疑問を投げかけ、家族の根本について問いかけるものである。すなわち、家族生活に最も関わる家庭科教育のとの関わりを検討し、家庭科教育の改革が求められる。その際、家族・家庭生活や家族生活意識に関わっては、「社会の急激な変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために、人々が学習する必要のある課題」である、いわゆる現代的課題とみなされ、生涯学習として取り組む必要がある。

そこで、今後の家族・家庭生活に関する家庭科教育のあり方を見直すための基礎資料として、韓国第七次教育課程の技術・家庭科の家族生活領域を分析した上で、日本人大学生男女に行った家族生活意識調査をもとにして、韓国人大学生男女についても家族生活意識調査を行った。

その結果、日本人学生と韓国学生とも結婚や子育ての意思は、極めて高かった。しかし、日本人学生に比べて、韓国学生の方が性別役割分業意識や結婚後の家事・育児の分業意識に対してより一層否定的であるが、子育ての役割については母親が主にすることを重視していることが理解できた。また、性別役割分業意識をもとに職業観、結婚後の家事・育児の分業意識

に男女間の差異がみられた。職業観や家族意識の形成には家庭科の学習の影響は極めて低いことが明確になった。

これらの結果を踏まえて、第七次教育課程や現在行われている第七次改訂教育課程の家庭生活に関わる指導内容を批判的に分析し、少子化や変化する家族・家庭生活を十分に理解するよう、また、家庭と社会の円満な維持のために必要な意識改革と生活能力の形成ができるように、より実践的な家庭科教育の工夫が必要であるといえる。

加えて高等学校段階までの家庭科教育を基礎として、それ以後の段階において、新しく家族・家庭生活をスタートさせる時期、子どもをもつ段階など、家族・家庭生活の変化に応じて学習する機会をもてるように、家族・家庭生活の生涯学習としての体系化が必要になるといえる。

参考文献

- 1) 鶴田俊正、伊藤元重『日本産業構造論』、NTT出版、2001
- 2) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局『平成16年版働く女性の実情 あらまし』、2004
- 3) ホギョンオク、『くらしの経済』、誠信女子大専攻出版部、2006
- 4) ユヘミ『低出産対応主要政策の現行及び課題』、国会立法署、2009
- 5) 伊藤康志「現代的課題としての学習機会」、日本生涯教育学会編『生涯学習研究e事典』、2006
- 6) 多々納道子、坂田清華、鄭曉靜「大学生の家族生活意識の形成」、島根大学教育臨床総合研究、Vol. 8、2009
- 7) 多々納道子、鄭曉靜、坂田清華「韓国の教育課程の変遷と第七次教育課程における中学校技術・家庭の構造」、島根大学教育学部紀要、第41巻（教育科学）、2007
- 8) 韓国教育部『実科（技術・家庭）教育課程』、1997
- 9) 韓国教育部『初等学校教育課程解説（数学、科学、実科）』、1997
- 10) 韓国教育部『中学校教育課程解説（数学、科学、技術・家庭）』、1997
- 11) 韓国教育部『高等学校教育課程解説（技術・家庭）』、1997